

新潟県

公民館月報

昭和54年1月号

発行所 新潟県公民館連合会

【新潟市川端町2-9・県林業会館内】

【電話・新潟(0252)24-6073】【振替新潟

4094】

発行人 会長 石井耕一
編集人 事務局長 本田清

【定価1部 70円 年額 840円】



権現堂山と弥三郎婆

広神村の中央に権現堂山がある。海拔九八メートル。この山は全山砂鉄でできている。権現堂山に「鬼の穴」という深い堅坑がある。いつ頃どうしてできたか知られていないが、一寸想像もつかない深さだ。権現堂から数キロ隔たった小山の麓にある「大将渕」。という、神秘的な多くの伝説と万跡に富む渕まで穴は続いているといわれ、「鬼の穴」に振りの糸を投げ込むと、どうり音がして吸い込まれ数日後「大将渕」の水面に浮いているといわれる。

「雪の伝説」彌三郎婆が鬼の穴に住居するようになり、風に乗って近郷近在から赤子を奪つては食べたと伝えられる。私も子供の頃、旧の十二月八日に酷く荒れるのを八日吹雪といつて、彌彦山の妙多羅婆の所に叢墓に行くのだから、さらわれないようにおとなしくしていろと、炬燵の中で年寄からとんとん昔を聞かされたものだ。色々奇妙な場所と伝説に富む権現堂山は、村の象徴の如く泰然と、白雪の姿を周囲に示している。(絵・文 大島幸吉)

東京で公民館振興大会

内藤文部大臣

森喜朗文教委員長

山東昭子環境庁政務次官

坂田道太元文相

千両役者の揃い踏み

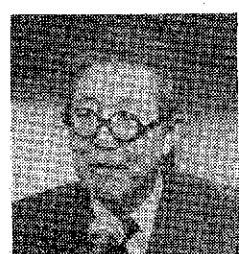
公民館予算拡充へ強い布石

公民館振興大会のねらいは、文部省が大蔵省に対して概算要求した「公民館施設整備補助二六億一、〇〇〇万円、生涯教育事業振興補助八億八、四〇〇万円」の実現にある。的は達成されただ。

東京赤坂のプリンスホテルという超一流の会場で開催された舞合には、都府県の精英七百名と後援議員(本真推せんは柏崎市徳間助美氏)、昭和五十四年度公民館建築予定市町村長など前より、田舎会長ばかり、服部振興会長の決意表明などあつた。内藤文相・森喜朗文教委員長など議論な顔ぶれが次々に立って弁舌をふるつた。パネルディスカッションのメンバーにも懸念があった。元オリンピック体操選手小野洋子、元文部省社会教育局長今村武俊など出席する司会には坂口伊集院アナとどう取られわせ。共栄川嶋(元第相)の音頭で声高らかに万歳三唱で幕を閉じた。

第27回全国公民館振興大会

NHKアナの司会で盛り上ったパネル討議



たすけあい

石井幹一メモ ④

十日の赤い羽根は俳句の季題になり、共同募金は定評し

弱い人、恵まれない人にあたがい手をさしのべ、わが

世帯別の所得や資産の計算で募金額を割当てる省内はなくなり、目標を達成できなくな

市町村もなくなった。たしかに定額だが、形式化でないか

といふ氣もある。

一世帯一百円から三百六十万円の予算から三百六十万円を出すことばずかしくない。

必ずしもその額が建つべきだ。なぜか田安だけで競争して貰う人々もある。それと、それに寄附金つきとがある。寄附金づきの枚数比率を毎年減らしてきて該当はおかしい。わずか一年でただけで競争して貰う人々もある。そもそも幸運なのだ、と思われる

ところである。しかし、これが年々減らしてきて該当はおかしくなったのである。

年賀状がまきは年玉づきとお年玉くじの夢があり、年賀状はいいものだ。それを年玉くじの夢があればさむにらではなか

行政制度による社会福祉は必需要がある。政治の問題になると、イデオロギーをからんだ政治論争になり、薄い福祉の心が失われる。

折から歳末まゆけあい募金の季節である。子どもたちとおもる。労働組合は、ヨーロッパ半賛金獲得を長い間

読んだマッチ売りの少女を思ひだしながら考えたみた。

公衆の使命は、人間性回復の社会の確立である。もうだされたコミュニティ活動も、たすけあいの心が基本になればならないのではないか。いたるところ(本会議長新潟共同募金副会長)



水原公民館が完成

水原町の新しい公民館が落成し、さる十月五日からオープンした。これまで町の公民館は三十九年に廢校になった旧水原小学校舎を転用し、町博物館、図書館、国庫補助起債などをもつたものだが、建物の老朽化などとともに移築新築されたもの。

完成した公民館は鉄筋コンクリート三階建てで一千五百三十三平方メートルの広さをもつ、全館冷暖房つきの近代施設。一階は五百人収容のステージつき大ホール、自

然光を考慮した明るい図書室、二階には和洋の研修室、調理室、三階には大会議室があり仕切ると小研修室となる。さらに放送室、用賀、音楽室などに使える視聴覚教室。自家製電気消化器備、身体障害者のための便所などを完備。国道四十九号線に添った五千七百平方メートルの広い敷地には約七十台収容可能な駐車場もあり、小学校時代の松の大木をも残されていて、翁が感じられる。

開館式には、県議会議長、近隣市町村長、県公連会長など内外の名士多数も招かれていたが、そのすばらしい出来事をほめてたたえられた。

(完成した水原町公民館)

身障者の利用にも配慮

公民館施設と非常勤職員

鶴巻 鐵三

部落公民館、自治公民館を公立民営の公民館として、国の補助金で建設するには非常勤館長を置き、名目を民営から公営にする必要がある。このためにはまず条例規則を改めて、地区館とする。こうすると公民館兼自治施設として補助金で建設が進められる。

教委社教課が連絡調整にあたり、社教主事が指導助言・資料提供をすすめることで可である。やや規模の大きな自治体は中央公民館をおき、連絡調整などを担当する。

公民館建設はこのようにして長期計画がたてられ、着々と公共投資の波に乗ってゆく。

この結果、専任常勤職員の減少傾向がおきてきたのではないかと考えられる。

公民館が住民の自治能力向上を目指す公的教育機関であり、コミュニティセンターを越える存在でなければならないという趣旨とは、いささか感触がちがうが、果してこれでよいのかどうか。

これに対する方策をお互いに考えておく必要があるのでなかろうか。

新潟市議会事務局の調査月報十月号によると、都市でも次表のような差が見られる。(新潟市中央公民館長)

ある村の公民館主事

中浜 新四郎

ある村の青年座談会に出かけたときのこと。座談会のテーマは農業後継者問題。集まつた青年たちは、農村に住みがないと馬鹿扱い首

講習が十数人もいるじゃないか?」と口を差しながらみた。すると、男子青年が立っていわく、「いることはない。だが村に残っている娘なんか五年未満に残っている青年たちは、ロク

六年ものばかり」。

これはどうしたことになつたと

「先生、ほんとなんですか。村に残っている青年たちは、ロク六年がいい。学校時代の成績も知能指数低い煮は少し。ほ

くべきでも未来なのであるまい

か。

青年は可変的なもので、その未来はあるまでも未知数である。ひとひどい子供も青年の内にひそんでる未来への潜在的可能をあきらめないことを教える青年たちもある

か。

きらめさせないことだ。そして

私たちも子供や青年たちと共に

未来を開拓して進むときの

み、人間教育というものが成り立つのではないかと思つ。

立つのではないからと思つ。

公民館経営のあり方

③

講師の横顔
朝日新聞記者・明治乳業労務課長・
社会党静岡県連書記長・静岡県公連
事務局長など歴任、現在全公連理事。

り」であるならば、合目的に経営されるべきは言うまでもないことがある。

全公連の「在るべき姿」が指摘しているように、「公民館の窮屈のねらいは、住民の自治能力の向上である。公民館は社会連帯、自他共存の生活感情を育成し、住民自治の実である」というのである。

前述した社会教育行政と地方自治のあり方において指摘したとおり「地域づくり」の課題が、「生活」と「生活をめぐる環境」と「からだと心」にあるとすれば、そのいずれの領域においても機能しなければならないのが、公民館の経営機能としての職員体制と公運審なのである。

残念ながら、この経営機能はいぜんとして未整備で、常勤専任化は遅々として進展していないのである。

しかし、裏返して言えば、この「地域づくり」という課題に対して前向きに取り組むことこそが、多年の宿願である公民館職員の必置や常勤専任化、専門的職員化の道を拓く最短距離であると言えるのである。

具体的に「地域づくり」や「新しいコミュニティづくり」について追求しながら、その必要について検証してみよう。

「コミュニティ」という言葉の概念が、それに接近する側によって多様な「コミュニティ像」として受容されているために混乱が見られる。しかし、「コミュニティ」の原点は、「親近性」であり、人々の相互作用（スキンシップ）である、具体的には、夏目漱石の草枕にある「向う三軒両隣り」における「つきあい」なのである。

めざす「地域づくり」は、その向う三軒両隣りにある「つきあい」のなかで、人々が「ふれ合い」ながら、会話を通して「おもいやり」をつくり、家族や家庭相互が「たすけ合う」という事実関係を構築することである。

そして、その「つきあい」の中で、生活の問題や生活環境の課題や、健康や心の問題が、市町村自治体の施策を含めて、県や国といった政治、行政とのかかわり合いをもちながら、その問題や課題を協力しながら解決していく営みが「地域づくり」であり、今日言われる「新しいコミュニティづくり」なのである。

このような素朴な考え方があるが、素直に実現できにくくなっている現実が、今日あらためて「地域づくり」を必要としている理由なのである。フランスの詩人、ロマンローランの言葉をかりれば、「人間は一生、幸福という青い鳥を求めて、さまよい歩くが、死ぬまで青い鳥を見つける出せない人が多い、いっそのこと、青い鳥を探すことを阻げているもので垣根をつくったら、その中に青い鳥が舞い降りるかも知れない」と言っているように障害がありにも多いのである。

公民館経営において、最も重視しなければならない点は、この営みを阻げている垣根（阻害条件）は何かを把握し、それを解決していくための機会と場と事業についての計画立案であり、その編成と展開である。

社会教育行政の役割について指摘したように「地域づくり」という課題へのかかわり方は、住民の主体的な活動を助成し、それを発展させていくことにあるのだから、公民館はまた具体的な学習の場や機会をとおして助成し、サービスしていく役割をもつことは言うまでもない。

しかしながら、前述したとおり、公民館において最も未整備であるのが、職員体制としての「教育機能」であ

るだけに、助成もサービスも思うようにまかせないのである。

「地域づくり」に果たすべき公民館経営は、まず何よりも優先して、公民館職員を一人でも多く、また教育専門職としての人材配置が配慮されなければならないのである。

その必要を強調するために、公民館経営における、いくつかの「死角」と「盲点」を拾いあげてみよう。

「死角」とは、首を廻さねば見えないところを言い、「盲点」とは、もの、見えないところである。

その第一は、各種の学習グループやサークルなどの「集団形成」とそれとのかかわり方についてである。いわゆる組織化の課題である。

はじめに紹介したように、きょう公民館は各種学習の花咲りで、部室貸しをクジで決めるといった状況もある。

繁榮社会がもたらした余暇の増大や、生活の便利化は、自己充足や自己安定をねがうといった新しい学習需要を惹きおこし、趣味、教養、娯楽、スポーツ、文化活動といったものから、生がい学習まで、多彩な領域に及んでいる。

そして、これらの学習は、その目的を共通する人たちのグループ、サークルなどの組織化を伴いながら活発化しているのである。

このような傾向は、ひとり公民館をはじめとする社会教育の分野だけでなく、福祉、保健、観光などという一般行政分野においても同様に活発に展開され、これに対する援助や助成もいろいろな形ですすめられている。補助金や活動の場の提供、情報や技術の提供などである。

この点について公民館が果してきた役割はきわめて大きなものがある。

「地域づくり」を考える場合、ともかくも、地域社会のなかで、住民の多様な要求や期待を反映した形で、多種の集団活動が多彩に、しかも重なり合った姿で活発に展開されているという状態は、必須の条件であるだけに頗ってもないことである。

しかし、このような状態が、そのまま「地域づくり」につながるという考え方は早計で、手放しでは喜こべないのである。

いままでもなく、これらの集団活動において、めざす「連帯観」や「自治意識」といったものはなかなか形成されにくいのである。

これらのさまざまな集団における「連帯観」は「帰属意識」であって、内部だけのものである。まして、目標や利害を同じくするこれらの「連帯観」が強ければ強いほど、他の利害の異なる集団との間や、その人々の間にはますます断絶を色濃くしていくことになるのである。

私は、その点に公民館経営における「死角」をかい問見るるのである。

今までの社会教育や公民館のあり方は、多分に団体ないし集団依存であった。したがって既成の組織志向型の集団（婦人会、青年会など）とのかかわり合いで足りてきた。

しかし、きょう新しい発生集団は、おしなべて使命志向型集団である点で、その対応の仕方は大きく変化しているのである。

註 組織志向型とは、はじめに組織があって、あとから人や事業が組みこまれるもの、使命志向型とは、まず目的があって、その目的に人が集まって、事業や活動が展開されるもの。

目標は自治意識の育成

朝比奈 博氏

講演旨
要

(2) 経営論に対する逆転的発想

さて、公民館の現状を平均的視野で、その問題点である、「計画」と「評価」について追求してきたが、それだけでは経営体としてのあり方を説得するには力も弱いし、訴求効果は小さい。

そこで私は、勇気を奮って既成の概念を捨て、経営についての代表とも言える企業や商店に例をあげ、素朴な経営観に立って、公民館経営論にパラドックス (paradox) で挑戦してみようと思う。

企業や商店の経営観を要約すれば、「企業や商店が構成する諸要素を、有機的合理的に組み立て、組み合せ、最少の投資によって最大の効果をあげるようマネージメントすることである」ということになる。

かつての企業の構造は、資本と労働に二つで構成され、その生産性(利益)をめぐっての配分が争点であった。

しかし、産業の近代化と技術革新の進展は企業や商店の構造を大きく変えて、今日では、資本、労働、技術、研究、流通、販売といった構成要素に加え、これらの諸要素を活用したり調整したりして、生産性をあげる経営者群(スタッフ)の登場まで、多様なしくみとはたらきを有している。

しかも、これらの生産構造をとおして生産されるものが「商品」なのである。

加えて、この企業や商店の経営に、大きくかかわり、その生産性を高める不可欠なものに情報が参加したのである。

このような経営、産業の近代化が、今日世界が目をみはる経済大国にわがくにをのしあげることに成功したのである。

だが、この企業や商店の経営において、その存亡や死活を決定づけるものは、他ならぬ「生産品」であり「商品」なのである。

国際内外の経済的背景の酷しい競争裡において、生き抜いて行くためには、その生産品や商品が市場における一定の評価を維持したり、一層高めていくことが絶対条件なのである。

今日、高度経済成長から減速経済に移行していくなかで、構造不況といわれる状況にさらされ、倒産が相次いでいる企業や商店は、例外なくその製品や商品に対する消費者評価が低下しているのである。

製品や商店の売れ行き不振は、そのまま銀行融資や資金繰りに波及し、やがて休業、倒産へと追いこんでいくのである。

そして、このような現象に追い打ちをかけているのが、情報の需給関係(メカニズム)なのである。言い換えれば、企業や商店が生き抜くことに必要な情報の募集、選択、処理などの重要作業が有効に働くかなくなつたからである。

近代資本主義下における自由経済社会は、産業の細分化とともに多角経営の構造化とともに、その本質とも言える「適者生存の論理」や「強肉弱食」の体質を一層むき出しにしている。

その、喰うか喰われるかという「背水の陣」なかで、一発一発を勝負しているきびしい状況のなかでさえ倒産が相次いでいるのである。

このような企業や商店が当面している背景や問題状況を、公民館経営にあてはめて考えてみようという提案が、私の逆転的発想なのである。

その提案は、「公民館には何故倒産がないのか」ということである。

経営は評価される

地域づくりに果す

公民館の経営構造は、施設、設備、教材、予算などの物的条件と、職員体制、教材、予算などの人的条件によって構成されている。

そして、そのいずれにも附隨している機能を含めて「親方日の丸」とも言える行財政によって措置されているのだから「倒産はない」ということになる。

言うならば、法のうえにおいても、制度のうえでも、公共施設であり、教育機関であるということである。

だが、ここで私が問題とする点は、企業は「儲ける」という行為が承認され、公民館は「奉仕」するという行為が承認されているが、そのことを決定づけるものが、企業においては消費者または生活者で、公民館においては、学習者であり生活者であるという点である。

別の言い方をすれば、企業や商店の存在や公民館の必要や存在を決定するのは、企業における市場評価、公民館において社会評価ということになる。

しかも、企業に対する評価はその生産品である商品をとおして評価され、公民館に対する評価は、その企画実施する事業を通して評価されるのである。

公民館が行う事業が、地域の人々の参加やその学習効果が、人々に喜こぼれ、生活に照らし根づけていくといったものになっているか、どうかが評価されるのである。

このような評価が不毛であったり、糺されたりするとき、公民館には倒産はないけれども、看板のぬり替えや、衣替え(他の施設との同居、支所同居や転用など)の運命が待っていることになるのである。

最近の「コミュニティセンター」の現象は、そこに教育機能が不毛にあるという状態として、その傾向とみなされよう。

さらに、いま一つ重要な問題点は、公民館と図書館の在り方を対比して、その在り方にに対する評価である。

「公民館は貸館事業に傾斜し」「図書館は蔵書に傾斜している」という批判である。

例を商店にあげて考えてみよう。商店の経営機能は公式すれば、仕入→加工→製品という経路をもっている。そして仕入とは原材料である。

前述の批判は、公民館の事業が、仕入に属する原材料を軽視し、「安からう、悪からう」という事業提供から、やがて「貸館」に傾斜していることについてであり、図書館が原材料である仕入に傾斜し、製品(読書活動)の軽視にあることへの指摘であると言えよう。

「よい製品は、よい原材料によって生れる」という素朴な論理から、公民館経営における仕入を考えれば、住民の学習要求にかかるる調査や生活意識調査、あるいは、行政資料をはじめ社会教育資料、先進的事例などの情報の蒐集、ボランティアや人材発掘を含めた社会資源の活用など、すぐれて豊かな原材料であることを再考すべきではなかろうか。

このように、私は今までの経営の在り方についての演繹的な追求方法を「下から上へ」という帰納的な追求方法にきりかえ、事実や実態を現場検証的にとらえ直すことによって、新しい公民館経営の展望を見つけ出すことを確信している。

(3) 地域づくりと公民館経営

これまで考察してきたことは、公民館を経営体として再考しながら、そのあり方について新しい側面から接近を試みたものであるが、経営体それ自体が、目的達成をめざす行為であることに変りはない。

したがって、今日公民館があざすものが、「地域づく

